

第2期



まち・ひと・しごと創生日南町総合戦略

～ 創造的過疎のまちへの挑戦 ～

令和2年3月



《目 次》

I. はじめに	1
II. 第1期戦略における地方創生の現状等	2
III. 基本計画	3
1. 基本計画の位置づけ	
2. 第2期戦略の計画期間	
3. 「行財政改革」との連携	
4. SDGs 達成に向けて	
5. Society5.0 の実現に向けて	
IV. 第2期戦略を達成するための数値目標	7
V. 基本計画と基本的方向、及び具体的な施策について	8
1. 【基本計画①】しごとをつくり、安心して働き続けられるまちづくり	
2. 【基本計画②】日南町への移住・定住を促進させる	
3. 【基本計画③】結婚・出産・子育ての希望を実現させる	
4. 【基本計画④】安心して暮らし続けられるまちづくり	

I. はじめに

日南町の人口は、合併前である昭和 25 年（1950 年）の 16,045 人をピークに減り続けていますが、日本全体の総人口も平成 22 年（2010 年）の国勢調査を境に減少に転じており、少子高齢化を伴う人口減少は、いまや日本全体の問題といえます。

一方、全国に先がけて少子高齢化と人口減少が進んでいる本町では「日本の 30 年先を行く町」との認識に基づき、平成 18 年度から今後の日本社会においても成立する地域システムの構築を模索してきました。【30 年後の日南町の姿プロジェクト】

そして、町に住む人自身が誇りを持って暮らせる地域となり、本町で育った子どもたちが、将来豊かな自然環境と共にふるさとで生きていきたいと感じられるようなまちづくりを進めることが重要であるとの認識に立ち、平成 27 年 8 月に『第 1 期「まち・ひと・しごと日南町創生総合戦略」』（以下、「第 1 期戦略」という。）を策定し、地方創生への各種施策に取り組んできました。そして、それは“創造的過疎のまちへの挑戦”でもありました。

第 1 期戦略の計画期間は令和元年度で終了しますが、地方創生への取り組みはまだ始まったばかりです。

今回、第 1 期戦略に続く、『第 2 期「まち・ひと・しごと創生日南町総合戦略」』（以下、「第 2 期戦略」という。）の策定にあたり、第 1 期戦略の成果・反省を踏まえながらも、第 1 期戦略での 4 つの「基本目標」は依然として有効であり、また“継続は力なり”との観点からも引き続き推進していくべきと考えました。

時代は平成から令和へと変わりましたが、本町の変わることのない豊かな自然やそれを守り暮らしている町民が、今後もこの町に誇りをもち、次世代につないでいくための重要な取り組みであるとの認識のもと第 2 期戦略を策定しました。

令和 2 年 3 月

II. 第1期戦略における地方創生の現状等

第1期戦略では、21件の重要業績評価指標（KPI）を掲げ、取組みを展開してきました。

（第1期戦略を開始した当初である平成27年8月には、34件のKPIを掲げていたが、目標達成や戦略の変更等により変化し、現状21件のKPIとなっている）

平成30年度末でのKPIの実績は、下記【図1】の通りになっています。実績が順調な項目と不芳なものとの二極化の傾向がありますが、いずれも本町の将来に重要な項目です。

【図1】

■日南町総合戦略実施事業 KPI実績一覧表(平成30年度終了まで)										
【基本目標1. しごとをつくり、安心して働けるまちづくり】										
No.	担当課	項目	H32 年末 KPI	H27 年度 実績	H28 年度 実績	H29 年度 実績	H30 年度 実績	H27~H30 累計実績	H31 年度 目標	達成の 有無
1	農林課	日南ブランド商品開発	50品	27品	24品	3品	5品	59品	—	○
2	農林課	CSR活動を通じた町の施策との連携、FSC森林認証に基づく新たな森林資源の活用	年3件	年3件	年3件	3件	1件	4件	1件	○
3	日南病院	日南病院医療従事者	10人	2人	1人	4人	4人	11人	4人	○
4	福祉保健課	福祉関係従事者	40人	10人	14人	12人	12人	48人	10人以上	○
5	農林課	新規就農者数	10人	2人	0人	4人	4人	10人	2人	○
6	農林課	新規林業従事者数	15人	1人	2人	1人	2人	6人	3人	
7	企画課	町内宿泊者数	年3300人	—	—	2700人	2,900人	2,900人	3,300人	
【基本目標2. 日南町への移住・定住を促進させる】										
NO	担当課	項目	H32 年末 KPI	H27 年度 実績	H28 年度 実績	H29 年度 実績	H30 年度 実績	H27~H30 累計実績	H31 年度 目標	達成の 有無
8	企画課	空き家バンク登録数	75件	56件	66件	78件	82件	82件	92件	○
9	総務課	生山地区分譲住宅販売数	8棟	—	—	3棟	1棟	4棟	2棟	
10	企画課	Iターン者数	350人	—	38人	36人	20人	94人	40人	
11	企画課	Uターン者数	250人	45人	21人	28人	26人	120人	40人	
12	企画課	民間資本による世帯向けアパートの整備	15戸	—	0戸	0戸	6戸	6戸	0戸	
【基本目標3. 結婚・出産・子育ての希望を実現させる】										
NO	担当課	項目	H32 年末 KPI	H27 年度 実績	H28 年度 実績	H29 年度 実績	H30 年度 実績	H27~H30 累計実績	H31 年度 目標	達成の 有無
13	日南病院	小児科医の勤務日数	週5回	週2回	週2回	週2回	週2回	週2回	週2回	
14	福祉保健課	「日南町子育て世代包括支援センター」の設置	1箇所	—	0箇所	1箇所	1箇所	1箇所	人的体制改善・広域連携・連携強化	○
15	企画課	町内在住者の婚姻件数(組)	50組	12組	9組	11組	9組	41組	—	
16	福祉保健課	事業所内保育利用者の満足度	90%	512人	92%	90%	90%	90%	90%	○
17	教育課	中学生の英検取得者割合	90%(5級)、3年の50%(3級)	—	—	—	68%(5級) 35%(3級)	88%(5級) 35%(3級)	80%(5級) 40%(3級)	
18	教育課	海外派遣者数	50人	—	—	—	9人	37人	10人	
【基本目標4. 安心して暮らし続けられる地域づくり】										
NO	担当課	項目	H32 年末 KPI	H27 年度 実績	H28 年度 実績	H29 年度 実績	H30 年度 実績	H27~H30 累計実績	H31 年度 目標	達成の 有無
19	企画課	道の駅年間売上額	7.5億円	—	1.07億円	0.87億円	0.91億円	2.86億円	1.5億円	
20	企画課	交通空白地帯の解消	0%	—	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	
21	企画課	町営バス利用者数の維持	30,000人	27,414人	26,537人	27,016人	23,000人	23,000人	25,000人	

第1期戦略は令和元年度で終わりますが、第2期戦略は第1期戦略をブラッシュアップして取り組んでいきます。第1期戦略と第2期戦略のKPIは項目としては違うものの、「基本計画（基本目標）」は引き継いでおり、本質の部分では一貫した取り組みを行ってまいります。

第1期戦略の5年間を総括するのは、例年6月に開催の『まち・ひと・しごと創生日南町第三者評価委員会』（以下、「第三者評価委員会」、という。）にて行うこととしており、ここでの評価内容も第2期戦略に反映させていきます。

Ⅲ. 基本計画

1.基本計画の位置づけ

第2期戦略の「基本計画」では、第1期戦略の4つの「基本目標」を引き継いでいきます。（尚、第2期戦略より、「基本目標」との呼称を「基本計画」に変更します。これは令和2年度からスタートする『第6次日南町総合計画』（以下、第6次総合計画という。）における4つの「基本計画」と合致させて一体的に推進するためです。）

◆第6次総合計画の「基本計画」＝第2期戦略の「基本計画」

第2期戦略の推進については、令和2年度から同時にスタートする第6次総合計画と『日南町行財政改革実施計画2020』（以下、「行財政改革実施計画」という。）との整合性を図っていきます。また、第2期戦略は第6次総合計画の「実施計画」との位置付けであり、第6次総合計画の「基本構想」である“創造的過疎のまちへの挑戦”を具体的な施策として推進していきます。また、具体的な数値目標を設定し、その進捗については毎年の第三者評価委員会にて検証していきます。

第2期戦略を含めた3つの計画の関係イメージを5ページに示します。

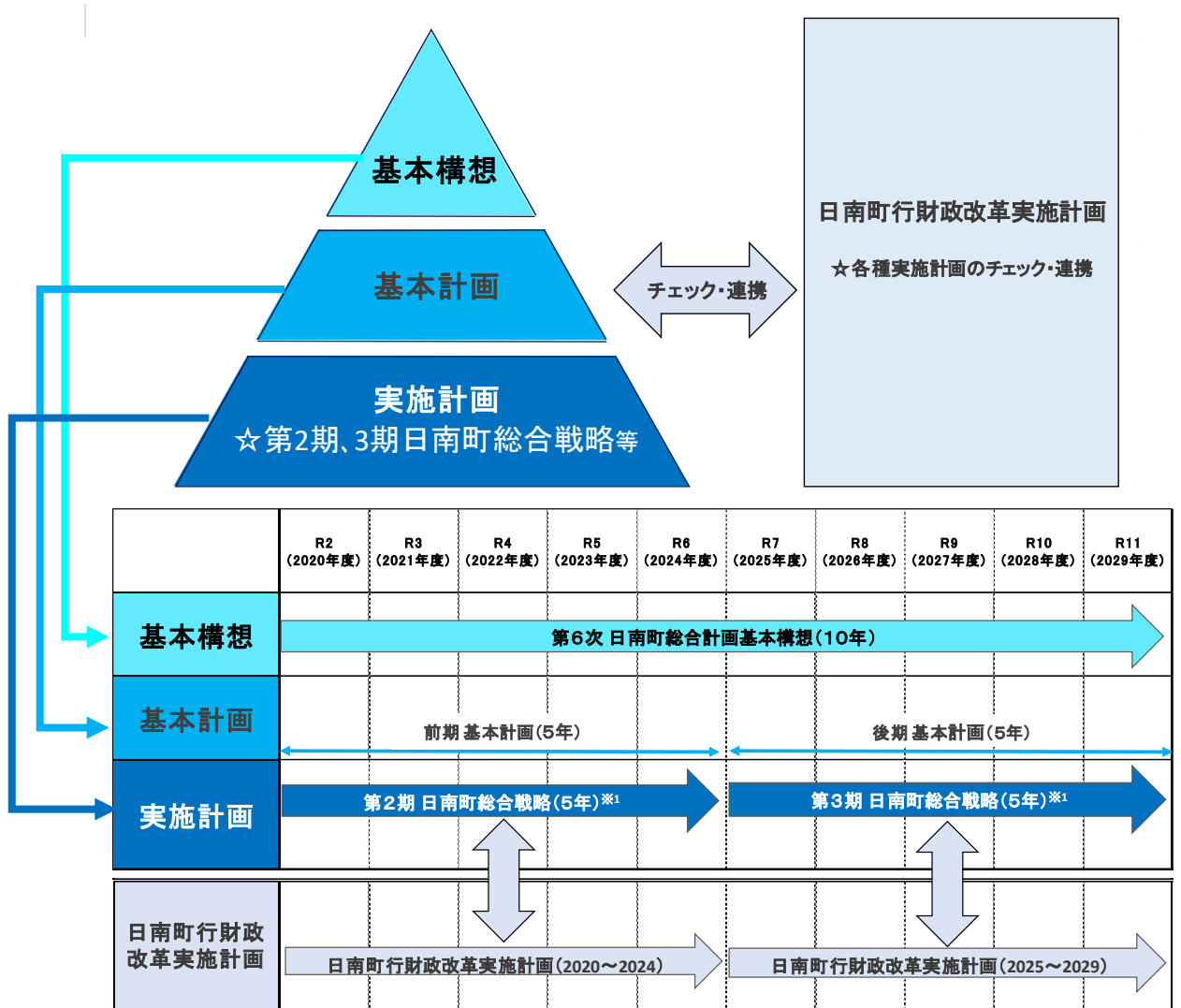
2. 第2期戦略の計画期間

令和2年度（2020年度）から、令和6年度（2024年度）までの5年間とします。

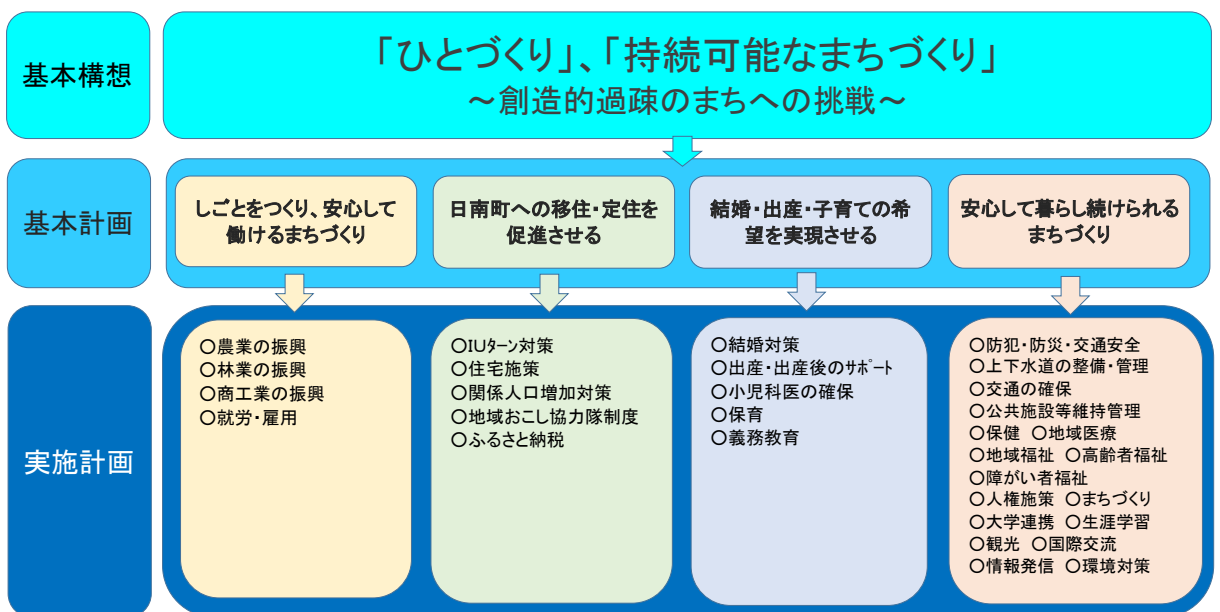
3. 「行財政改革」との連携

地方創生への取組みを推進していくためには、効率的な業務運営を目指した「行財政改革」が必要です。従来から推進している「行財政改革」ですが、来年度からは前記の行財政改革実施計画に基づく「行財政改革」を推進していきます。

今回の行財政改革実施計画では、これまでの“削減型”の「行財政改革」を脱却し、持続可能なまちづくりの実現を目指すために『緩やかな人口減少社会を目指す行財政改革』を「基本理念」としています。まさに第2期戦略と呼応した内容であり、「行財政改革」の立場から第2期戦略と連携して地方創生を推進していきます。



※1：第2次、第3次日南町総合戦略とも5年間の計画を策定するが、毎年第3者評価委員会を開催し、その進捗管理を行っていく。



第6次総合計画の「基本構想」は、「ひとづくり」と「持続可能なまちづくり」の2本柱に基づき、『創造的過疎のまちへの挑戦』と定められました。そして、「基本計画」は前期（令和2年度～令和6年度）と後期（令和7年度～令和11年度）に分かれ、今回の第2期戦略は前期「基本計画」に該当します。

【基本計画】…（第1期戦略では「基本目標」）

- ①しごとをつくり、安心して働けるまちづくり
- ②日南町への移住・定住を促進させる
- ③結婚・出産・子育ての希望を実現させる
- ④安心して暮らし続けられるまちづくり

4.SDGs 達成に向けて

上記4つの「基本計画」を達成するための共通かつ基本的な視点として、SDGs（持続可能な開発目標）の概念を取り入れます。本町は、令和元年7月に内閣府より「SDGs 未来都市」に選定され、SDGsの推進及び達成に向けた取組みを開始したばかりです。『第2期戦略』の目標＝SDGsと位置付けて取り組んでいきます。SDGsにおける17の開発目標はいずれもこれからの“まちづくり”には欠かせない目標です。

地球規模の目標であるSDGsではありますが、中山間地域である本町でも身近な目標であると考えます。



5. Society5.0の実現に向けて

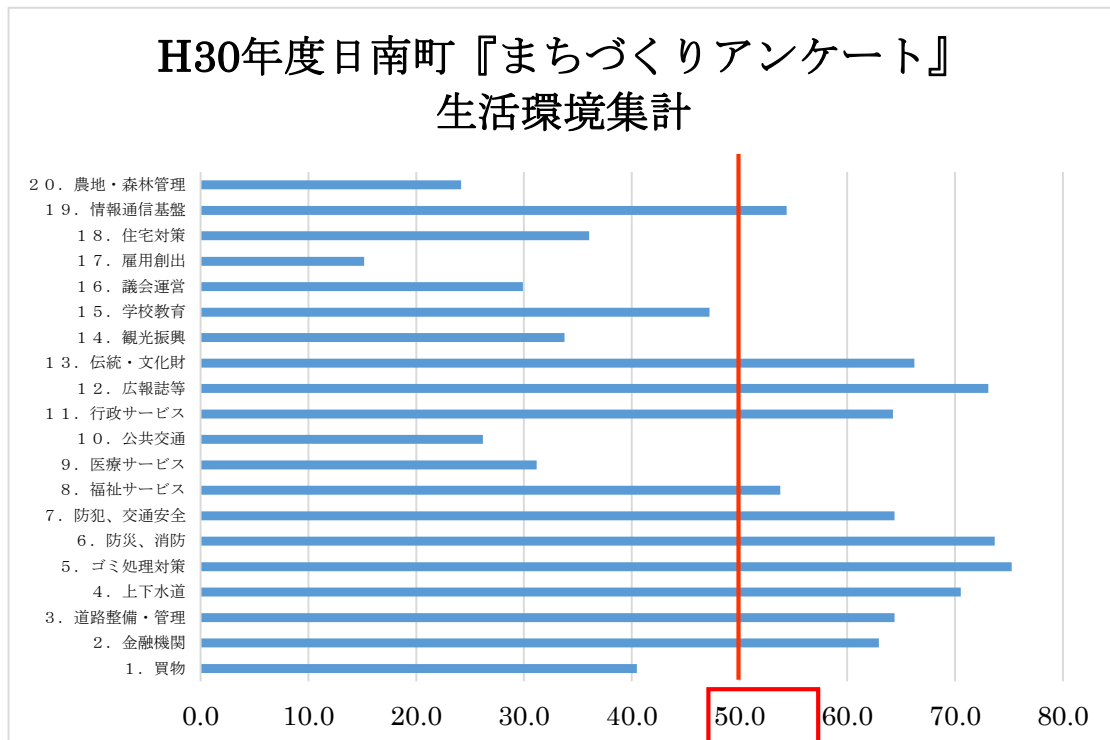
将来的な Society5.0 の実現に向けて ICT を活用し、住民生活、産業など様々な分野において連携を強化し、地方創生の推進、地域課題の解決に取り組みます。

※Society5.0:狩猟社会 (Society 1.0)、農耕社会 (Society 2.0)、工業社会 (Society 3.0)、情報社会 (Society 4.0) といった人類がこれまで歩んできた社会に次ぐ第5の新たな社会を、デジタル革新、イノベーションを最大限活用して実現するという意味。

IV. 第2期戦略を達成するための数値目標

第2期戦略は、平成30年度に実施した「日南町まちづくりアンケート」の結果を受け、持続可能なまちづくりを目指すために策定した第6次総合計画を実現していくための実施計画として位置付けています。

第2期戦略の数値目標には、令和5年度実施の「日南町まちづくりアンケート」の住民満足度を設定し、『持続可能なまちづくりの実現』『町民にとって魅力あるまちづくり』を目指します。



数値目標： 令和 5 年度実施の日南町まちづくりアンケート、各項目満足度 50%以上

V. 基本計画と基本的方向、及び具体的な施策について

1. 【基本計画①】しごとをつくり、安心して働き続けられるまちづくり

◆農林業の振興

本町における農林業は、産業全体の 23.8%（2016 年）の売上げを占める、まさに基幹産業です。農業では平成 28 年に道の駅『にちなん日野川の郷』がオープンしたことにより、だれでも新鮮な野菜が購入できるようになりました。一方では、農業従事者の高齢化とともに後継者育成は大きな課題です。今後、農地の集積や、基盤整備、スマート農業の推進、集落営農等の法人化・組織化、日本型直接支払制度等により、農地を守り、活かす取組みを推進する必要があります。

本町の林業は、鳥取県の木材素材生産量の約 3 割を占め、「林業成長産業化モデル地域」にも選定されるなど活況を呈しています。不在村地主の林地集約や林業アカデミーによる後継者育成などで着実に成果をあげています。

◆商工業の振興

中心地域整備構想に基づき、「道の駅」「コンビニ」「ホームセンター」がオープンし、既存の民間スーパー等を含めて、町内（中心地域）で一定の生活必需品が入手できる体制が整いました。一方では、各地域商店の閉鎖等に伴う「買い物難民」の問題も生じています。

令和 2 年度中には、町内全域の各戸端末まで光ケーブルが敷設され、より高速かつ大容量のデータ通信が可能になります。この利点を活かしたビジネスモデルの提案も有効です。

◆就労・雇用

「日南町まちづくりアンケート」「日南町就労・雇用アンケート」を通じて、「求人」と「求

職」のミスマッチが浮き彫りとなりました。また、「働けるまで働きたい」という生涯現役志向の回答も多数ありました。また、町内企業・商工会・ハローワークとの連携強化や「働き方改革」への取組み支援等も必要です。

【基本的方向】

1. 地域の活力を生み出すため、日南町の強みである農林業を充実発展させるとともに、地域資源を活用した新たな産業と地域雇用の創出に努めます。
2. 農業者の高齢化や担い手不足に対応し、生産効率を高め担い手への農地集積を加速化するため、農地の区画を整理し農業用排水施設の整備を行います。
3. 日野郡三町と連携し鳥獣被害対策に取り組むとともに、ジビエを活用した商品開発にも取り組みます。
4. 「道の駅」の販売力向上に努め、それに立脚した農家の生産意欲向上と所得向上に取り組みます。
5. FSC®森林認証を活用した高付加価値商品の販売促進や、J-クレジット等の更なる販売促進に向けた企業へのCSRの提案など、森林資源の新しい価値の啓発創出を推進します。また、森林資源を活用していくため、山林所有者の明確化に引き続き取り組み、集積化に努めます。
6. 社会情勢の変化をつかみ、チャレンジ企業支援事業など、町内事業者を支援するとともに、商工会と連携し事業承継や挑戦するIUターン者の起業支援にも取り組みます。
7. 町内企業・商工会・ハローワークと連携した元気な高齢者の「雇用の場」を確保します。
8. 多様な職種における人材不足に対応するため、外国人技能実習制度等への支援を行

い、人材確保に努めます。また、外国人就労者が安心して暮らし働ける受け皿づくりを多方面で展開します。

【重要業績評価指標（KPI）】…8 項目

No.	具体的内容	基準数値（直近の実績）	KPI（令和6年度末まで）
1	CSR 活動を通じた町の施策との連携 (森林活用に限らない)	2 社（R 元年度実績）	5 社
2	高付加価値木材の販売量		27,000 m ³
3	農地の適切な保全	626.3ha (H30 年度実績)	800.0ha
4	集約化による適切な森林保全	1 件（R 元年度）	7 件
5	新規起業者/事業承継者数	3 社（R 元年度実績）	15 社
6	高齢者の就業割合	30.1%（H27 年国調）	50.0%
7	外国人技能実習制度の活用（人数）		11 人
8	道の駅（客数）	137,179 人 (H30 年度実績)	200,000 人

2.【基本計画②】日南町への移住・定住を促進させる

◆IU ターン対策

高齢化率が 50%を超える本町において、生産者年齢層を増やしていく事が喫緊の課題です。毎年、自然動態では 100 人強の減少が続いており、社会動態でも近年 10 年では平均

で 30 人程度の減少が続いています。IU ターン者への情報窓口として「行政機関の HP」充実を図り、移住相談員による「仕事の斡旋・紹介」等きめ細かな相談体制を強化していきます。

◆住宅施策

IU ターン者の呼び込みにはやはり住宅施策の充実が必要です。既存の定住促進施設や短期滞在型住宅の整備は一定の成果が上がっています。「空き家バンク」の登録も順調に伸びてきましたが、徐々に「すぐに入れる（修繕不要）物件」が減っており、「すぐに入れる物件」の確保が急がれます。

◆ふるさと納税

ふるさと納税は魅力的な仕組みであり、今後の伸びが期待できるところです。返礼品となる地域の名産等の一層の開発が急がれます。

【基本的方向】

1. 移住定住相談員を配置し、「仕事の紹介・斡旋」「生活相談」などきめ細やかな相談対応を更に強化します。
2. 日南町で暮らすことの楽しさ、都会では体験できない暮らしを SNS 等活用し、情報発信に努めるとともに、県内市町村との広域連携を強化し、共に移住定住促進に向けた取組みを行います。
3. 空き家対策については関係機関とも連携し、既存の各種補助制度を分かりやすく所有者に紹介するとともに、IU ターン者向け活用策についても、具体的な住まい方のモデル施策を検討します。
4. ふるさと納税については、横断的な連携を図り、寄付額増加に取り組めます。

【重要業績評価指標（KPI）】…5項目

No.	具体的内容	基準数値（直近の実績）	KPI（令和6年度末まで）
9	活用できる空き家の確保	10件（R元年度実績）	18件
10	社会増減のバランス推移	△23人（H30年度実績）	10人
11	民泊施設の確保		4件
12	ふるさと納税寄付額	7,374千円（H30年度実績）	100,000千円
13	UIターン者向け企業マッチング （定住奨励金支給件数）	12人（R元年度実績）	50人

3.【基本計画③】結婚・出産・子育ての希望を実現させる

◆結婚対策、及び妊娠・出産・出産後の子育てサポート

結婚は個人の自由に委ねられるものですが、出会いの機会創出等に様々な施策で応援していきます。

子育て世代の重要な課題として安心して出産し、子育てができる環境であることが大切です。また、共働き夫婦が増えていることから、子育て支援センター等の支援体制の確保に併せて、雇用者（企業）の理解も重要です。

◆小児科医の確保

日南病院では、常勤の小児科医が不在であることから日南病院以外の小児科医をかかりつけ医にするケースが多い状況です。（現在、日南病院の小児科医は、週2回鳥取大学から派遣）現状、小児科医の充足は困難であり、町の枠組みを超えた体制の構築を検討する必要があります。同時に、「総合診療医」の配置で緊急時でも対応できる体制づくりの検討も必要です。

◆保育、及び義務教育

平成 21 年度の日南小学校の統合に合わせて取り組んでいる「保小中一貫教育」の強化や、本町ならではの自然環境を活用した“木育”や“ふるさと教育”の取り組みを推進します。

0 歳からの保育と教育の指導の一貫性と連続性を図る取り組みやその体制づくりを進めるとともに、義務教育 9 年間の教育課程等を一貫させた学校づくりにも取り組み、質の高い保育・教育の推進が求められます。

まち全体で子育てし、子育て世代が働きやすい環境の整備を町内企業・商工会・ハローワークと連携して進めていきます。

【基本的方向性】

1. 「結婚相談所登録料助成制度」や婚活イベントを開催し結婚希望者を後押ししていくほか、家族向けの勉強会を開催し多方面から支援を行います。そのほか「仲人報奨金制度」「同窓会開催補助金」の取り組みを通じて、結婚や出会いの機会創出を促進します。
2. 妊娠から出産、乳幼児の子育てまで、切れ目のない子育て支援の充実に努めます。
3. 小児科医の充足状況によっては、郡内医療機関で小児科医の確保に向けた協議を行います。また、「総合診療医」配置など、緊急時においても安心して町内で子育てできる環境整備に全力で取り組みます。
4. 保小中の一貫した教育の取り組みの質の向上を図り、確かな学力向上と生き抜く力の育成に努めるとともに、義務教育 9 年間を見据えた学校づくりに取り組みます。
5. 幼少期から義務教育の間において農林業を活用した“ふるさと教育”を推進します。そして、郷土への理解と愛着を深めるとともに、自然と共生する持続可能な社会の実現に貢献する人材を育成する教育に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】…5項目

No.	具体的内容	基準数値（直近の実績）	KPI（令和6年度末まで）
14	総合診療医の配置		1人
15	標準学力状況調査における学力向上 (標準学力調査における全国平均以上の学年数)	3 (R元年度実績)	9
16	ふるさと教育の推進 (公設塾の生徒数)		30人
17	婚活事業の推進	2組 (R元年度実績)	7組
18	子育て応援企業宣言の推進		170社

4.【基本計画④】安心して暮らし続けられるまちづくり

◆防災

「日南町土砂災害ハザードマップ」の整備による住民の緊急時の防災意識を高めるとともに、自らの判断による「生命を守る行動」を具体的にイメージできるよう、緊急時の情報伝達体制の整備や避難行動の啓発、避難場所の充実に努めます。

◆交通の確保

現在、町営バス（含む、デマンドバス）は、小・中学生の通学や高齢者の利用が大きな比率を占めています。今後は利用者の減少に伴い、より効率的な運行が求められますので、タクシー会社・民間事業者・NPO法人など様々な機関と連携し、低コストで最大限の効果が発揮できる本町独自の公共交通システムを構築することが必要です。

◆公共施設維持管理

本町の多くの公共施設は建設後年数が経過していることから老朽化などによる修繕が増

えています。長期的な視点で今後の利活用を検討するため、「公共施設等総合管理計画」及び「個別施設計画」を整備し、方針を協議していきます。

「日南町まちづくりアンケート」にも表れている、レクリエーションの場、交流・憩いの場としての公園（芝生広場）の検討・整備も望まれます。

◆保険、及び地域医療

町民一人ひとりの健康維持を推進していくことは重要で、とりわけガンや心臓病、脳卒中糖尿病などの生活習慣病の抑制につながる未病対策が重要となってきました。併せて、健康維持には運動習慣は効果があり、「健康増進施設」の整備にもニーズがあることから施設整備に向けた検討を進めていきます。

◆観光

本町は豊かな自然環境に恵まれ、希少な動植物も少なくありません。ヒメボタルやオオサンショウウオ、サクラソウなど他地域にはない本町ならではの観光資源を有しています。また、たたら製鉄の史跡やクロム鉱山跡など歴史的産業に大きな価値を有する遺跡もあります。

豊かな自然環境そのものが観光資源となるエコツーリズムの推進も大きな可能性を持っています。

◆環境対策

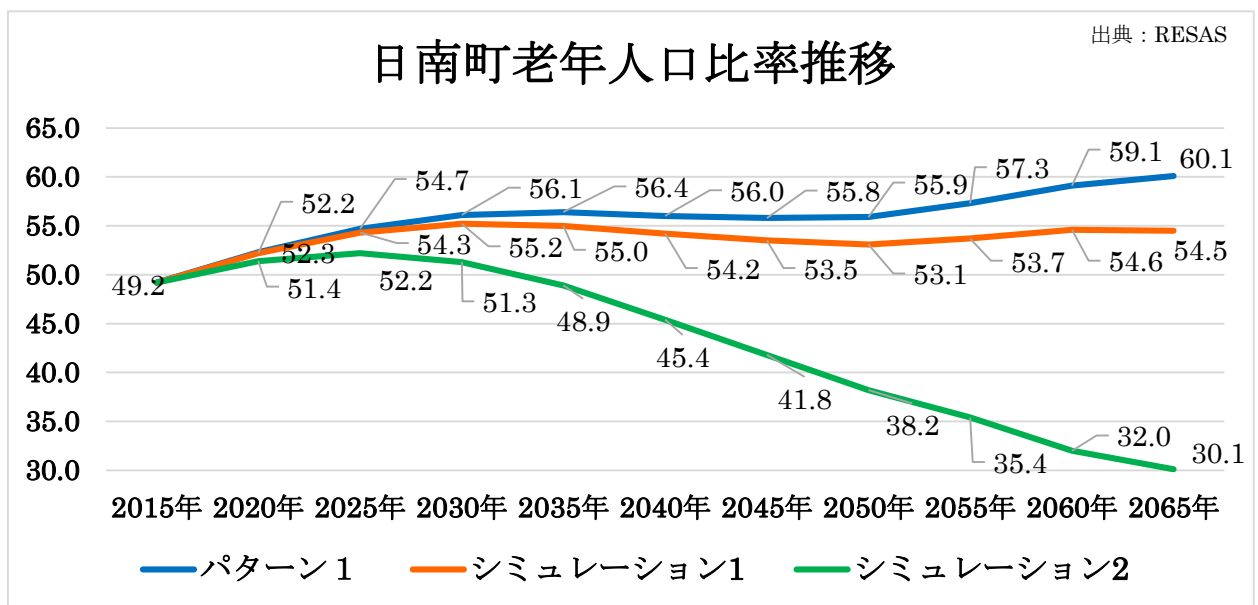
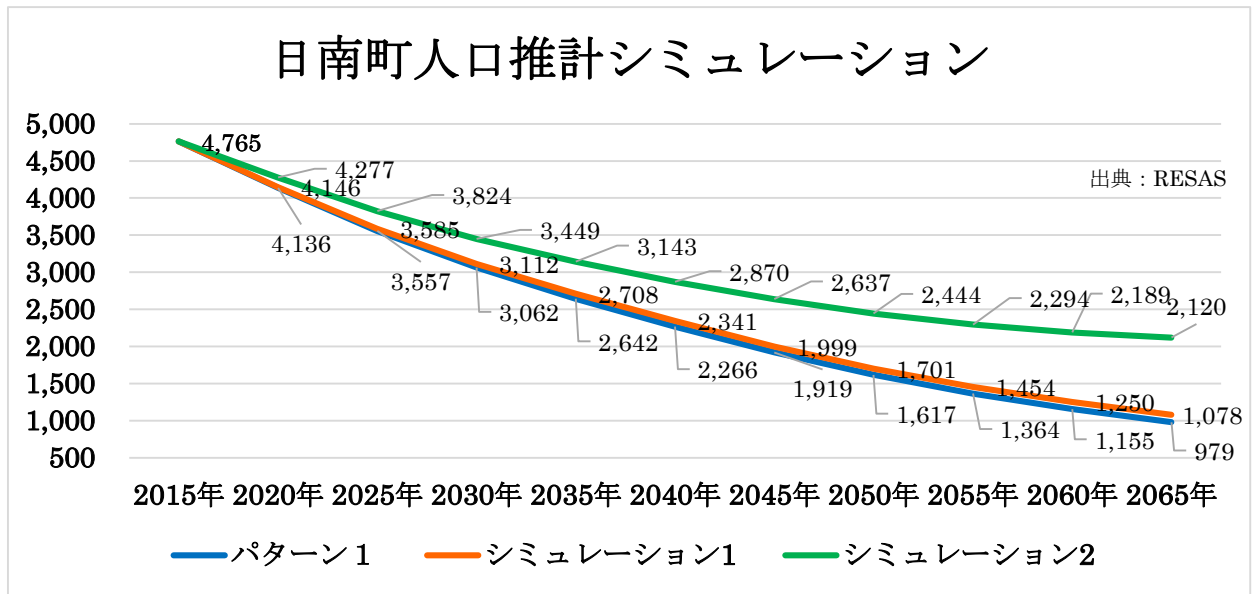
持続可能な社会の実現を源流域である本町から発信し、大規模気候変動防止と化石燃料枯渇の観点から、再生可能エネルギーの導入もさらに推進していく必要があります。小水力発電や太陽光発電といった町の特性を活かしたエネルギーの開発・利用を促進し、J-クレジットを活用した森林・環境保全、FSC®森林認証に基づく環境・生態系の配慮した森林管理とその木材活用に引き続き取り組みます。

【基本的方向】

1. 町内の「交通空白地帯」を解消し、高齢者等の移動・外出を支援するため、デマンドバスのドア・ツー・ドア化を検討します。
2. これまでの「通過型」から「着地型」観光へと発展させるため、町内の観光資源をつなぎ合わせるにより、魅力的な観光地として発信していきます。地域資源の価値を再認識し日南町独自のエコツーリズムを推進します。
3. 災害時の対応マニュアルの整備など、まち（むら）づくり協議会、社会福祉協議会、地域住民等を巻き込んだ実践を想定した防災訓練を繰り返し行うことで一層の体制強化に努めます。
4. 町民のレクリエーションの場、交流・憩いの場といった利用ができる公園等の整備について検討していきます。
5. 本町の森と水の豊かな自然環境に誇りを持ち、保全・継承の意識醸成を図ります。また、その自然環境を地域振興や観光振興に活かすとともに、保全活動に取組みを推進・支援します。
6. 保健師や栄養士をはじめとした相談体制を充実させ、心配があればいつでも相談でき安心した生活が送れるよう支援します。また、検診受診率を向上させ生活習慣病対策の強化に取り組めます。
7. J-クレジットを活用した企業と連携した環境・生態系保全をさらに推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】…5項目

No.	具体的内容	基準数値（直近の実績）	KPI（令和6年度末まで）
19	町営デマンドバスのドア・ツー・ドア化		5路線
20	マイナンバーカードの普及	12.2% (R元年11月現在)	60.0%
21	防災士の取得者数	22人 (R元年12月現在)	35人
22	J-クレジット販売数量	625 t（H30年度実績）	2,000 t
23	生活習慣病対策の強化 (特定健診及びがん検診の受診率)	39.9% (R2年1月現在)	80.0%



◆**パターン1**：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

◆**シミュレーション1**：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

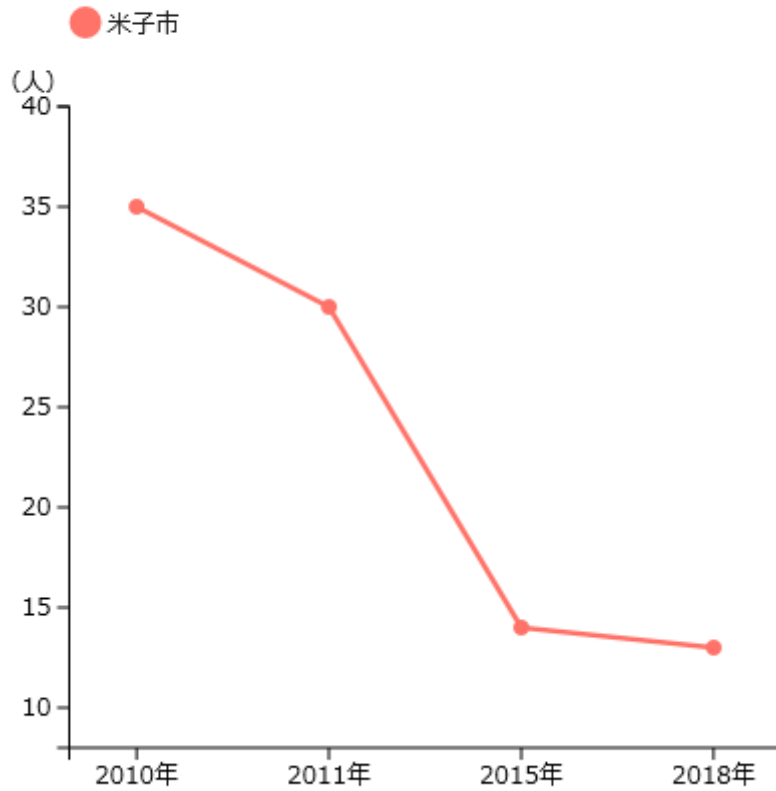
◆**シミュレーション2**：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。

RESASに基づく、3種類の人口推計から合計特殊出生率が現状より改善するだけでは人口減少に歯止めをかけることが難しいことが確認できる（『シミュレーション1』）。合計特殊出生率の増加に加え、社会増減、自然増減が同一もしくはプラスに転じることにより『シミュレーション2』のような緩やかな人口減少につながる。今後、UIターン施策による生産年齢層の転入者の増加、及びそれに伴う出生数の増加が鍵となり、そのための子育て世代に日南町での暮らしを選んでもらえる医療、教育、子育て、雇用、生活環境施策が重要である。

転出超過数上位地域

総数

出典：RESAS



米子市への転出が最も多い状況。
道路網の整備により、十分通勤圏内となっている。例えば『仕事のために米子に転出する』という人が、『仕事は米子だが、暮らし、子育てするなら日南町』と思ってもらえる施策も有効であり、検討すべき事項である。

→子育て支援の充実（教育・医療・生活環境）